

市政を問う

一般質問

神谷 謙太郎	「新規工業用地の開発」
井川 郁恵	「地域包括ケアモデル事業」
中村 浩之	「消費増税再延期と豊川市の市民生活」
中村 直巳	「コンパクトシティの推進と豊川駅周辺地区の活性化事業」
大野 良彦	「介護予防事業」「保育園入所予約制度」
小林 琢生	「新規工業用地開発と今後の工業用地開発の考え方」
堀部 賢一	「『新しい総合事業』の『互助』の考え方に基づいた施策展開」
早川 喬俊	「子育て支援施策」
石原 政明	「『バランスのとれている』と言われる本市の産業振興」
浦野 隼次	「安全なまちづくりの推進」
大場 昌克	「公共施設マネジメント」「ふるさと納税」
富田 潤	「町内会活動への支援」「第24回参議院通常選挙」
倉橋 英樹	「道路等の維持管理」
八木 月子	「子育て相談体制」
佐藤 郁恵	「『地方創生』の目指すまちづくりの豊川市の現状と問題点」「新総合事業を中心とした介護保険事業の検討状況と支え合いの仕組みづくり」
安間 寛子	「『愛知県地域医療構想(案)』における『東三河南部構想区域』の病床削減の問題」「国民健康保険の県単位化」「陸上自衛隊豊川駐屯地の隊員の命を守ること」
榊原 洋二	「本市の防災対策の現状と他市との応援体制の構築」

日立、スズキ撤退後の
跡地利用に係る現在の交渉状況は？

神谷 謙太郎



【問】日立、スズキ撤退後の跡地利用に係る現在の交渉状況は？

【答】日立とは今後のスケジュールや売却価格などの条件面を協議している。また、スズキには雇用、税収、まちの活性化の観点から工場跡地活用における事業主体は安定した経営が見込める者を要望しており、昨日、優先交渉権者をイオンモール株式会社決定したとの連絡を受けた。

【問】新規工業用地開発候補地として白鳥地区を選定した理由は？

【答】広域幹線道路に近接し、高速道路にアクセスしやすいなど交通の利便性の高さ、住宅地から適度な距離があり、隣接する小田渕地区が工業地域であり、連続性があるため。

【問】県企業庁が事業採択するまでの流れは？

【答】開発可能性の検討、開発要件の見きわめを行い、事業化へ向けて進めていく。



30年7月で操業を終了するスズキ豊川工場

地域包括ケアモデル事業の
主な内容は？

井川 郁恵



【問】地域包括ケアモデル事業の主な内容は？

【答】地域包括ケアシステム全体のマネジメント体制の構築、在宅医療の普及促進、新たな介護予防の実施、家族介護者支援策等の検討などが挙げられる。

【問】地域包括ケアシステム構築に向けた今後の取り組みは？

【答】普及啓発のため、各地域での市民向け講座の開催、在宅医療・介護における多職種連携マニュアルの作成、ひとり暮らし高齢者の住まいと生活支援ニーズを調査し、施策化に向けて取り組む。

【問】東三河広域連合の介護保険事業統合が地域包括ケアシステム構築に与える影響は？

【答】これまでの市町村ごとの取り組み内容を尊重し協議されるため、本市の実情に応じた取り組みが実施できるものと考えられ、保険者の統合により進捗が遅くなることはない。



消費増税再延期と 本市の市民生活について

中村 浩之



【問】消費増税再延期による財政への影響は。

【答】歳入面で主に影響があるものは、市税、譲与税・交付金、地方交付税。歳出面では社会保障に対する影響が懸念されるが、現時点で見込むことは難しい。

【問】今後の財政運営は。

【答】消費増税再延期によって本市の歳入が大きな減収となることは想定していないが、市民サービスにできる限り影響を及ぼさないよう財政運営を行っていきたいと考えている。

【問】社会保障の充実に係る施策への影響は。

【答】国の動向によるが、増収が見込めない中、既存事業や予定される事業の優先順位等で影響が想定される。

【問】政策ビジョン等への影響は。

【答】市民に約束した内容になっているので、国の動向を注視し、限られた財源を有効に活用し事業を進めていく。



本市の立地適正化計画策定の 進捗状況と今後の予定は？

中村 直巳



【問】本市の立地適正化計画策定の進捗状況と今後の予定は。

【答】課題の分析、目指すべき都市構造の検討を行った。今後、都市機能、居住誘導区域とその施策を検討して今年度中に策定する。

【問】豊川駅周辺の自転車駐車場の現状と整備の考えは。

【答】利用調査では利用台数が収容台数を大幅に超えた時間帯があった。豊川駅東西2つの自転車駐車場を合わせて考え、施設のあり方も含めて検討して整備したい。



整備が望まれる豊川駅自転車駐車場

【問】28年度の重点項目に鉄道駅を活かしたまちづくりを進めるとあるが、豊川駅周辺の基盤整備やにぎわいの増進施策の方向性は。

【答】学識経験者や各種関係団体で構成されるまちづくり会議という組織を作り、地元商店街と連携して、効果的な事業の実施について検討する予定である。

介護予防事業と 保育園入所予約制度について

大野 良彦



【問】今後の介護予防事業の方向は。

【答】総合事業として短期集中機能訓練の通所型サービスCを行い、マシンなしの運動器機能向上教室を来年度は12教室、将来的には26教室にしていく。

【問】事業の周知は。

【答】来年度から各高齢者相談センターに加え、5カ所のブランチに生活支援コーディネーターを配し地域の高齢者に周知していく。

【問】今後の介護予防事業効果の検証方法は。

【答】厚労省のガイドラインに沿って行う。

【問】保育園入所予約制度の現状と今後は。

【答】来年度20人の予約枠で試行し30年度には50人の予約枠で実施できるよう準備したい。

【問】3歳未満児受け入れの拡充策は。

【答】小規模保育などの民間の力を活用した受け皿の拡充と合わせ、公立保育園の保育室を乳児室に改修していく。

①通所型サービスC

3～6カ月間の短期集中予防サービスで、生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラムを実施する。

②ブランチ

住民の利便性を考慮して設置する出先機関で、地域住民からの相談を受け付け、高齢者相談センターにつなぐための窓口となる。

優良農地を工業用地に
開発することに対する本市の考えは？

小林 琢生



【問】優良農地である

白鳥地区を工業用地に
開発することに対し、
市の農業施策の考えは。

【答】今後も農業振興
を図っていくべき地区
と認識しているが、将
来の市税収入、雇用の
増加を図るため、守っ
ていかなければならな
い農地を活用して開発
区域とした。

【問】八幡地区には市
民病院が既にあり、ス
ズキ跡地は、総合的に
考え商業施設のエリア
がふさわしいと考える。
用途地の変更には、
都市計画マスタープラ
ンの変更、県との協議、
また、地域住民の理解
が必要であり、変更を
確約したものではない。

【問】スズキ跡地の用
途変更については、地
域住民や市民、商工会
議所などから異議申し
立ては可能であるが、
37畝に及ぶ工業用地の
需用がある中で、スズ
キ跡地を工業専用地域
から商業地域に変える
市の考え方は。

【問】国は「互助」の
考えを取り入れた地域
包括ケアシステム構築
を打ち出しているが、
市の考え方は。



白鳥地区の新規工業用地候補地

堀部 賢一



新しい介護予防・日常生活支援
総合事業について

【問】国は「互助」の
考えを取り入れた地域
包括ケアシステム構築
を打ち出しているが、
市の考え方は。

【答】元気な高齢者を
含む地域住民の力を活
用した生活支援サービ
スを充実させることに
より、高齢者の社会参
加と地域支え合い体制
の構築を目指す。ボラ
ンティア主体の構築は
容易ではなく、まずは
地域住民の理解を得ら
れる取り組みを進める。

【問】新しい総合事業
には、地域の人たちが
自然に集える場所と機
会が必要と考えるが、
公園、児童クラブ等の
既存資源活用のかんがえは。

【答】公共施設適正配
置計画を推進している
が、施設や場所ありき
での事業の組み立てで
はなく、高齢者が地域
で生き生きと暮らして
いける三世交代流事業
等で、孫世代と触れ合
うことができる児童ク
ラブの場の活用は一つ
の手法と考える。



子ども・子育て支援新制度の事業計画
の実施状況の評価と今後の対応は？

早川 喬俊



【問】子ども・子育て
支援新制度の事業計画
の実施状況の評価と今
後の対応は。

【答】保育所の1、2
歳児の受け入れはニー
ズ量に対応できなかった
ため、職員確保や施
設改修等を行うことも
に、小規模保育事業へ
の参入を促す。また、
児童クラブでは待機児
童が発生したため、施
設の拡充と職員の確保
をさらに推進していく。

【問】スマートフォン
の子育て応援アプリに
よる情報提供の考えは。

【答】メリットもある
が、費用や運用面で課
題も多い。導入自治体
の状況などを参考にし、
調査研究していく。

③祖父母手帳

祖父母世代とは育児方法が大きく変
化し、情報の多い親世代とのジェネ
レーションギャップを解消し、関係を
円滑にするとともに、地域における子
育ての担い手となるきっかけとするた
めの冊子。

【問】祖父母世代に地
域における子育ての担
い手になってもらうた
め、祖父母手帳を作成
する考えは。

【答】祖父母の思いを
サポートすることは子
育て支援の推進につな
がることから、先進事
例を調査研究していく。

改正農業関連法を踏まえた 農業分野の今後の取り組みは？

石原 政明



【問】改正農業関連法を踏まえた農業分野の今後の取り組みは。

【答】農地中間管理事業の制度の普及、新規就農者確保のための新たな施策の検討や、ひまわり農協との連携に取り組みたい。また、企業の農業参入について、農業委員会、ひまわり農協などの意見を伺いながら制度の普及促進に努める。

【問】商業振興における広域的な取り組みは。

【答】東三河広域連合において浅草のまるごとにつぼんでブランドシヨップの実現に向けた実証実験を行う。また、東三河広域観光協議会のロケ誘致支援事業において、本市で映画のロケがあり、来訪者の増加が期待される。

【問】工業振興における今後の取り組みは。

【答】愛知県企業庁の新規工業用地として白鳥地区の事業採択に向け、人的支援体制など最大限の努力をする。

④まるごとにつぼん

全国の自治体がブースを出展し、観光PR、特産品のPR・販売を行うフロアのある東京浅草の複合商業施設。

交通事故を減らすための対策は？

浦野 隼次



【問】交通事故を減らすための対策は。

【答】小学校3年生を対象に自転車教室、幼児を対象に交通安全教室を開催している。また、高齢者を対象に反射材の配布を含めた交通安全啓発活動や講話などを行っている。

【問】自転車の安全運転に関する条例の制定への考え方は。

【答】理念条例のため、直接、安全運転につながるものではないが、自転車安全利用のための義務が明確になり、市民へ注意喚起をすることができると。東三河各市で制定の動きはないが、情報共有を図り、検討していく。

【問】犯罪発生を減らすための方策は。

【答】地域の見守り隊など防犯ボランティア団体と連携し、同団体の活動や町内会等の防犯カメラ設置への補助金などを効果的に使い、犯罪を起こさせないまちづくりを目指す。



交通事故ゼロを目指して 自転車教室

小坂井地区の公共施設再編整備の 今後の予定は？

大場 昌克



【問】小坂井地区の公共施設再編整備の今後の予定は。

【答】今年度、複合化する施設の概要を決める基本計画を策定し、29年度に基本設計、30年度に実施設計、31年度に工事着手、33年度当初に供用開始の予定。

【問】老朽化が進む小坂井中学校の改修、改築の考え方は。

【答】体育館と南校舎は早期に老朽化への対策が必要と判断している。南校舎の再配置とあわせて学校敷地内での体育館の建て替えの可能性を検討していく。

【問】本市のPRとしてふるさと納税の返礼品を充実させる考えは。

【答】寄付先として選ばれるよう返礼品の充実について検討する必要がある。シティセーの観点で、市政運営に賛同する事業者からの特産品やサービスの無償提供など、引き続き、公費を投入しない形で検討を進める。



返礼品 地産米「稲荷の里」(右)
バラのアレンジフラワー (左)

町内会の困りごとへの支援をもっと強化すべき！

富田 潤



【問】町内会からの相談と対応は。

【答】町内会からの相談は、内容により、それぞれの担当部署が対応している。町内会の規約や会費、役員の選出方法、住民間のトラブルなど、個別問題の相談もあり、アドバイスや警察など相談窓口の紹介、協議に同席するなどして、問題解決に協力している。しかし、町内会は自主的な任意団体であり、基本的には町内会内部で十分協議して解決していただくことになる。



【問】市の顧問弁護士による継続的サポート体制を整える考えは。

【答】法的な相談はプロオ5階の無料の市民相談を案内している。継続的に相談が可能で市の顧問弁護士と同様の環境を整えている。また、無料法律相談を案内するだけでなく、できる限り相談に乗る体制を整え、町内会活動を支援していきたい。

道路・橋梁等インフラ系の今後の維持管理費についての認識は？

倉橋 英樹



【問】今後のインフラ系の維持管理費についての認識は。

【答】今後も増加していくことが予想されるため、定期的な点検により損傷が軽微なうちに対策をし、維持管理費の平準化やライフサイクルコストの軽減を図る予防保全型の管理の必要があると考えている。

【問】予防保全型の管理による効果は。

【答】豊川市公共施設等総合管理計画の今後50年の更新費用の試算では、全て事後保全の場合と比べて、約34億円の縮減が見込まれる。



計画的な維持管理でコスト削減を

【問】道路施設などの包括的な管理を民間に委託する考えは。

【答】コスト面等も含め検討する必要がある。本年度から道路維持管理に精通した職員を再雇用し、管理体制の充実を図っているため、当面は市の管理とするが、他市の動向を注視していく。

就学前の児童発達支援体制の整備に対する取り組み状況は？

八木 月子



【問】子育ての総合的相談支援における保健センターと子育て支援センターの連携は。

【答】定例会議の開催や、子育て支援センターの利用者支援専門員が保健センターの事業に参加するなど、随時緊密に連携している。

【問】子育て支援センターの相談支援について、アウトリーチ型に重きを置く理由は。

【答】行政の働きかけが必要な家庭に対しては、相談を待つのではなく地域に出向いて相談に応じることが必要であり、少しでも漏れない支援を行うため。

⑤アウトリーチ型

援助が必要であるにもかかわらず、自発的に申し出をしない人に対して、行政などが積極的に働きかけて行う支援の型。訪問支援。

⑥児童発達支援センター

施設の有する専門機能を活かし、地域の障害のある子どもやその家族への相談、障害のある子どもを預かる施設への援助・助言を合わせて行う、地域の中核的な療育支援施設。

【問】就学前の児童発達支援体制の整備に対する取り組み状況は。

【答】所管課を子育て支援課とし、関係各課と協議している。また、障害者地域自立支援協議会のこども部会で意見をとりまとめ、できるだけ早い時期に児童発達支援センターを設置したいと考えている。

スズキ跡地へイオンモールが出店した場合の影響調査を行う考えは？

佐藤 郁恵



【問】スズキ跡地へイオンモールが出店した場合の影響調査を行う考えは。

【答】現時点では、イオンモールの出店計画が明らかにされていないので影響調査についてはお答えできないが、計画が示された後、交通や他の小売店への影響など、市で改善できる点は協議したい。

【問】文化会館の統廃合、市プール廃止の方針の考え方は。

【答】市内4カ所の文化会館の必要な機能の一つに集約し、新たな施設とすることで、コストを縮減する考えである。市プールは指定管理者の更新時期に合



統合が検討される文化会館

わせて廃止を検討する。
【問】老人憩の家を指定管理から地元負担による管理に移行する際、指定管理料を徐々に減らす激変緩和を行う考えは。
【答】各町内会から要望があったので、検討する。

県に対し、地域医療構想案の病床削減の中止を訴える考えは？

安間 寛子



【問】県に対し、地域医療構想案の病床削減の中止を訴える考えは。

【答】具体的に本市の病床削減数が示されたわけではなく、今後、愛知県が調査を行い、構想区域ごとに協議をしていくとされているため、現在のところ、国や県に対して意思表示をする考えはない。

【問】30年度に県単位化される国保新制度での保険料決定方法は。
【答】県が財政運営を行い、市は県が決めた国保事業費納付金を県に納めるため、県の示す標準保険料率を基に保険料を定め、賦課、徴収を行うこととなる。



【問】国に対し、自衛隊を南スーダンのPKOから撤退させるよう申し入れる考えは。

【答】世論調査の結果から、PKOはかなり重要な取り組みであると認識している。一地方公共団体として撤退を申し入れることは考えていない。

災害時に役立つ自治体間相互応援協定締結都市との関係充実の考えは？

榎原 洋二



【問】地震による被害を減らすための家具転倒防止の取り組みは。

【答】防止器具を取り付ける場合、作業代を市が負担する事業を進めている。おいでん祭では、家具転倒の危険性や防止器具についての説明を行った。

【問】自治体間相互応援協定締結の現状は。

【答】東三河、遠州、南信州の10市6町11村との三遠南信災害時応援協定、本市牛久保町とゆかりのある新潟県長岡市との災害時における相互応援に関する協定、人口規模が類似する茨城県日立市、栃木県小山市、埼玉県新座市及び愛知県西尾市



の4市との災害時相互応援に関する協定の3本を締結している。
【問】長岡市と姉妹都市提携をする考えは。
【答】提携を視野に、分野を限定しない都市間協定を締結する意義や目的を含めた調査、検討をしていきたい。